

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
期末配当 3月31日
中間配当 9月30日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

特別口座の
口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店
および全国各支店で行っております。

公告方法 電子公告の方法により行います。
ただし、電子公告によることができない事故その他の
やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞
(東京)に掲載します。
公告掲載URL <http://www.taxan.co.jp/>

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

KAGA ELECTRONICS CO.,LTD.

〒101-8629 東京都千代田区外神田三丁目12番8号 住友不動産秋葉原ビル
TEL.03-4455-3111 (代) FAX.03-3254-7131

<http://www.taxan.co.jp/>

東証一部：証券コード 8154



《惑星の時》

表紙・絵 宮坂 健 Ken Miyasaka

三つの窓の作品イメージは中近東の旅の途中、ホテルの部屋で突然湧いてきたものだ。夢中でエスキースを作り上げたことを懐かしく思い出す。中央に惑星地球があり、両側は昼と夜の中にそれぞれの塔が聳える。今、改めて見ると、地球上の全ての生き物が過ぎてきた永い時を、過ぎていった時間を、地球の記憶、として描いたようにも思える。

作者略歴：1949年生まれ
安井賞展、浅井忠記念賞展、
セントラル油画大賞展、日本青年画家展等

個 展：日本橋三越等

著 書：『地球、旅の記憶』



宮坂 健《惑星の時》

人、未来、エレクトロニクス…
加賀電子株式会社
東証一部：証券コード 8154

第44期 グループ報告書

平成23年4月1日 - 平成24年3月31日

Kaga Electronics Group Report



What's KAGAism?

経営理念

すべてはお客様のために

加賀電子グループは、創業以来「すべてはお客様のために」という想いを胸に、電子部品の調達を事業の原点として、お客様のご要望にお応えしながら事業領域を拡大してまいりました。私たちは、今後も行動指針である「F.Y.T.」「3G」の精神に則り、エレクトロニクス業界の発展に貢献してまいります。



To Our Shareholders

株主の皆様へ

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、心より厚く御礼申し上げます。
第44期(平成23年4月1日～平成24年3月31日)における事業環境および業績についてご報告申し上げます。

当期における世界経済は、米国において景気持ち直しの動きが見られましたが、欧州の財政危機問題などによる不安定な状態が続き、減速基調にて推移いたしました。

一方、国内経済は、東日本大震災後の落ち込みから、サプライチェーンの復旧に伴う復興需要により、夏場にかけて景気は回復の動きを見せましたが、世界経済の減速や円高、株安の進行に加え、タイの洪水による生産活動への影響などにより回復ペースは鈍化し、先行きの不透明感を払拭できないままの一年でありました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましてはスマートフォンやタブレット端末など一部に需要の増加がありましたが、夏場以降の薄型テレビやデジタル家電をはじめとする民生機器の消費の減少に加え、タイの洪水により電子部品や半導体の出荷に影響が生じ、厳しい経営環境下にて推移いたしました。

このような環境の中で当社グループは、国内外の関係会社との連携を一層強め効果的な営業、新規商材の拡販に努めてまいりましたが、エレクトロニクス業界を取り巻く環境の悪化やタイの洪水の影響により、売上高は229,856百万円(前期比3.3%減)、営業利益は2,067百万円(前期比39.6%減)、経常利益は2,569百万円(前期比28.6%減)、当期純利益は914百万円(前期比48.3%減)と減収減益となりました。

また、平成24年3月30日付で公表いたしました「当社連結子会社における不適切な取引及び会計処理に関するお知らせ」のとおり、加賀ハイテック(株)において、取引先との間で不適切な取引を行っていたことが判明したことから、外部有識者を含む調査委員会を設置し、調査の結果、第43期第3四半期から第44期第3四半期までの期間において、売上高265百万円、当期純利益

160百万円を減額する決算訂正を行いました。当社グループはこの事態を厳粛かつ真摯に受けとめ、今一度コンプライアンスの原点に立ち返り、グループ管理、グループ企業監査の強化などを徹底し、再発の防止に全力で努めてまいります。

株主の皆様におかれましては今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



代表取締役会長 塚本 勲

代表取締役社長 塚本 外茂久

F.Y.T.の精神で国内外の成長機会を捉え、 更なる飛躍を目指してまいります。

加賀電子グループ全体の事業報告と今後について、塚本勲会長と塚本外茂久社長に話を聞きました。

Q1 浸水被害にあったタイ工場の状況と、当期の海外での取り組みについてお聞かせください。

A タイの工場は2月より新しい地で生産を再開しました。海外拠点としてインドに現地法人を、インドネシア、フィリピンに連絡事務所を開設しました。

社長／昨年10月のタイの洪水により、当社グループのKAGA ELECTRONICS (THAILAND) の工場が浸水被害を受け、使用できなくなりました。その間、同じ当社グループのEMS自社工場である港加賀電子（深圳）や加賀沢山電子（蘇州）及びタイ国内の協力工場などに生産を移管し、迅速な対応に努め、お客様より厚い信頼をいただくことができました。また、同じ場所で再開すべきか否かを素早く検討し、リスクのない環境の下、生産を

早急に復旧させるべく、新しい場所の選定を行いました。幸いにして海拔が高く洪水の懸念が少ないアマタナコン工業団地内に、1階部分が床上げされた物件を賃借し、2月から生産の一部を再開することができました。被災した他社の工場も相当数ありましたので、少しでも遅ければこのようにベストな場所のいい物件は確保できなかったと思っ



ております。お客様からあまりにも早い再開に、お褒めの言葉をいただくほどでした。タイの現地社員たちが苦勞しながら本当によく頑張ってくれましたので、当社のDNAであるスピード力を発揮することができたのではないかと考えております。受注も順調に回復し、前期よりも売上高、利益を出してくれるものと期待しております。

会長／当期は、人口が多く、経済成長が進むインドに当社グループの加賀デバイスが現地法人を、そしてインドネシア、フィリピンにはKAGA (SINGAPORE) が連絡事務所を開設し、拠点の拡充を図りました。円高の影響による日系メーカーの東南アジア進出に伴い、充分なお手伝いとフォローができるようにということで手を打ちました。また、今は日本国内で製品の設計をし、生産を東南アジアで行っていますが、いずれ研究開発も含め海外で行うことを視野に入れており、そのためにもまずは売り込める体制、ご要望を伺える体制をしっかり整えることが必要だと考え、布石を打ったということでご理解いただきたいと思います。東南アジアの他、来期中にはブラジルに連絡事務所を開設する予定です。

Q2 力を入れている環境関連事業は
いかがでしたか？

A 新しいルートでの営業活動が功を奏し成約率が
上がってまいりました。

社長／当期もLEDチップやLED照明、太陽光パネル、

蓄電池など環境関連商材の拡販活動を積極的に行った結果、お引き合いを多数いただき、成約率も上がってきました。LED照明は多店舗展開のコンビニや家電量販店からご注文をいただき、太陽光パネルも多少時間がかかりましたが成約率が上がってきております。また、蓄電池は当社グループで数多くの仕入先を持っており、それぞれ異なった性能のため、お客様のご要望に合ったものをご紹介できることを強みに営業活動を積極的に行っており、お引き合いも増えてきています。今期も引き続き、従来にはなかったゼネコンや大手工務店、大手住宅メーカーに販路を広げるなど、当社らしく、ルート開拓、拡販に努めてまいります。



LED照明の導入例

会長／節電が高まる中、家庭用のHEMS（注1）や業務用BEMS（注2）が注目されています。これらは建物全体のエネルギー機器や家電をネットワーク化し、エネルギー使用量を把握することで省エネを実現するためのシステムです。当社グループはすでにこのシステム全体を提案できる体制を作り上げておりますので、補助金の申請代行も含めたシステム全体でのご提案を武器に、今後おもしろい展開ができるのではないのでしょうか。大変期待できる分野のひとつです。

Q3 来期、そして将来に向け、
注力していくことは？

A 海外事業では地元企業のお客様の開拓を、国内
では引き続き環境関連事業に注力していきます。

社長／海外事業においては引き続き、日系企業以外の現地ローカル企業の開拓が重要なテーマです。日本のお客様は商社の重要性を充分ご理解いただいておりますが、

海外には「商社」というビジネスモデルが存在しないため、まず商社がどのように活躍できるかということをお客様に理解してもらうのが非常に重要なのです。そのためにもまずは有力な仕入先の商材を持ち、手を組んで現地で活動を共にし、お客様に我々をご利用いただけるよう、チャレンジ精神を持って取り組んでおります。

会長／当社は創業時から、どのような産業が次世代で脚光を浴びるかということ絶えず考え、その最先端をとらえて事業を行ってきました。今、国内を中心に追いかけているものが五つほどあります。すでにお伝えしている通り、環境関連に関するビジネスがあり、二つ目は、スマートフォンやタブレット端末のシェアが伸びていくことが予想されますので、これらの周辺機器の開発や販売。三つ目が先ほどのHEMSに関係しますがスマートグリッド関連の機器開発。そして四つ目が、近い将来全て無線でやり取りするようになるであろう通信の分野です。そして五つ目が電気自動車化の加速に伴う部品やユニットの供給です。全て期待できる、大変楽しい分野であります。また、45期よりビジネスユニット長を大幅に入れ替えました。新しい目で新鮮な意見を採用し、更なる活性化を狙っております。

社長／今後も絶え間なくエレクトロニクスの世界は進化し、技術の多様化と商品の変化が予想されます。当社グループは行動指針である「FYT=ファイト」の精神を持って変化を敏感に読み取り、素早い決断と幅広いルートを活かしながら業績向上を目指し邁進してまいります。どうぞご期待ください。

平成24年6月



(注1) Home Energy Management System：家庭内のエネルギー管理システム (注2) Building Energy Management System：ビル内のエネルギー管理システム

加賀電子グループは、エレクトロニクス総合商社として、あらゆる可能性にチャレンジしてきました。当期におけるF.Y.T.精神に基づく様々な取り組みをご紹介します。

ファイト・スピリッツ

#01 加賀電子グループの海外展開

現在、加賀電子グループでは、今後も経済成長が期待できる東南アジアを中心に、拠点の拡充および強化を行うなど海外事業を積極的に展開しています。

当期は、加賀デバイスがインドに現地法人KAGA DEVICES

INDIAを設立、KAGA (SINGAPORE) がインドネシアとフィリピンに連絡事務所を開設しました。また、KAGA ELECTRONICS (THAILAND) が洪水の被害を受けたアユタヤ工場を閉鎖し、アマタナコン工場を新設いたしました。

当期の加賀電子グループ海外展開



アマタナコン工場紹介

● 海拔の高い最新鋭工場

アマタナコン工業団地は、海拔が高く洪水の懸念が少ないタイ東部のチョンブリ県にあります。新工場は、高密度実装基板や車載向け基板などに対応するクリーンルームを設置し、静電気、温度・湿度管理やコンタミネーション対策などを強化した最新鋭工場です。

アマタナコン工場の概要

所在地	タイ チョンブリ県/アマタナコン
生産品目	PCBA (主に事務機器、空調機器、車載用基板)
敷地面積	10,144㎡(賃貸)
建屋面積	5,250㎡(賃貸)

東南アジアの拠点拡充の狙い

● 日系企業既存客先深掘 ● 現地ローカル企業の開拓

インドのバンガロールに平成23年7月、インドネシアのジャカルタに平成24年2月、フィリピンのマニラに平成24年3月に営業拠点を設け、電子部品や半導体の販売を手掛けています。

東南アジアには、音響機器や事務機器、エアコンや冷蔵庫などの白物家電の日系メーカーが数多く進出しており、こうした企業への販売活動を行います。また、海外事業拡大という大きなテーマに向け、現地ローカル企業への開拓を行います。

インド、インドネシア、フィリピンの各拠点に商社機能を持たせ、日本と海外にある約2,000社の仕入れ先と世界各地に50社を超えるグループネットワークを活かし、お客様のニーズに応じた商品を調達して提供してまいります。

ファイト・スピリッツ

#02 加賀ハイテック モバイル環境商品新発売

加賀ハイテック(株)は、便利なモバイル環境を提供すべく付加価値のある新商品を投入いたしました。Androidタブレット端末のMéoPadシリーズ、Wi-Fi周辺機器のMéoTune、ポータブルサーバーのMéoBank、TV周辺機器のMéoSlot、ポータブルアダプタのMéoGateなど組み合わせによりいつで

もどこでもデジタルデータを便利に利用できるMéoシリーズ。自宅でカラオケBOXを実現できるスマートカラオケ、その他に企業向けのデジタルサイネージサーバーなど「あったらいいな」という商品を提供しています。

モバイル環境機器商品の販売戦略

「TAXAN Wireless Entertainment Solution」というコンセプトのもとエンターテインメントを切り口にモバイル環境商品のラインナップを充実させています。

Méoシリーズでは一般的にスマートフォンなどを利用する層を販売ターゲットとしています。スマートフォンを利用する方が持つとちょっと面白くなる、ちょっと便利になるような商品を提供するなどエンターテインメント領域を提案することを軸に競合他社商品との差別化を狙っています。

加賀ハイテックのモバイル環境商品



ファイト・スピリッツ

#03 加賀電子グループ、被災地に「日食グラス」を寄贈

加賀電子グループは創業45周年に際し、社会貢献活動の一環として、東日本大震災の被災地である福島県田村市の小中学校に対し、平成24年5月21日の金環日食の観察に役立てていただくため、加賀ハイテック(株)の取扱商品である「日食グラス」4,600枚を寄贈いたしました。

日食グラスを寄贈した田村市は、福島県の中でもとりわけ美しいといわれる澄み切った空で、天文家たちからは「天体観測の宝庫」と称賛されています。同市には県内最

大の天文台(星の村天文台)も建てられるなど日本有数の天体観測地であることから、金環日食を通じて被災地に笑顔をお届けするため「日食グラス」の寄贈を実施いたしました。



Financial Highlights

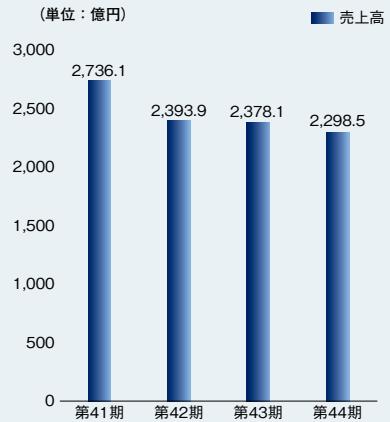
■ 財務ハイライト

連結売上高 **229,856**百万円
(前年同期比3.3%減)

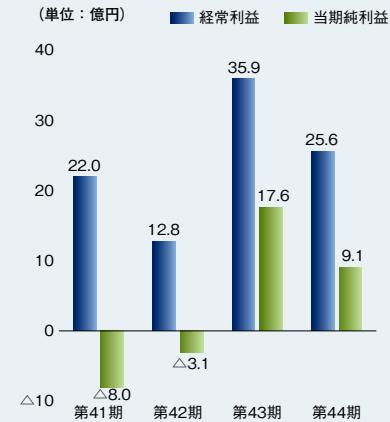
連結経常利益 **2,569**百万円
(前年同期比28.6%減)

連結当期純利益 **914**百万円
(前年同期比48.3%減)

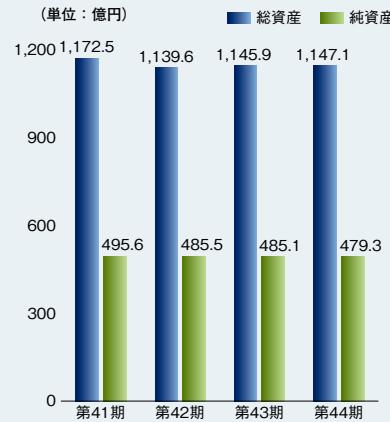
連結売上高



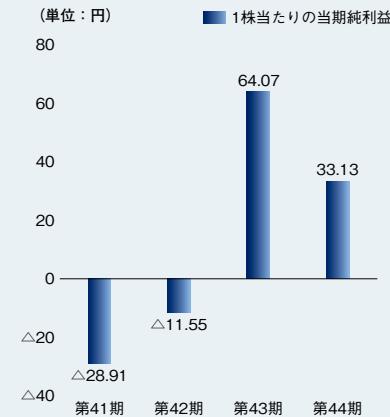
連結経常利益／連結当期純利益



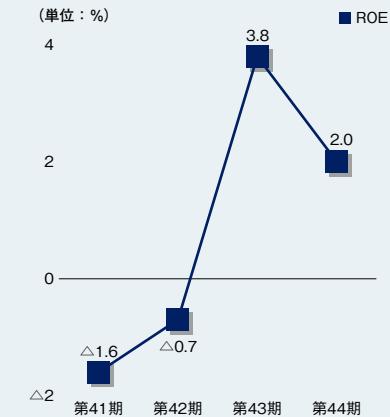
連結総資産／連結純資産



1株当たりの連結当期純利益

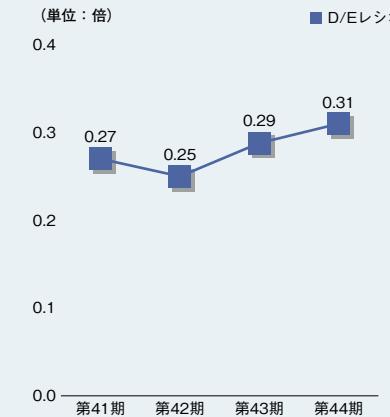


ROE



ROE (自己資本利益率) は、株主の皆様の投資を活用した結果どのくらい利益を得たのかを示す指標です。
ROE (%) = 当期純利益 ÷ 自己資本 × 100

D/Eレシオ



D/Eレシオ (Debt Equity ratio) は、有利子負債と自己資本の比で、長期の支払い能力を示す指標です。
D/Eレシオ (倍) = 有利子負債 ÷ 自己資本

Consolidated Financial Statements

■ 財務諸表 (連結)

科目	連結損益及び包括利益計算書 (単位: 百万円)	
	当期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	229,856	237,811
売上原価	201,350	207,298
売上総利益	28,506	30,512
販売費及び一般管理費	26,438	27,089
営業利益	2,067	3,423
営業外収益	850	876
受取利息	59	70
受取配当金	67	67
受取手数料	205	208
負ののれん償却額	90	77
受取家賃	107	114
その他	318	337
営業外費用	348	701
支払利息	145	113
為替差損	80	488
その他	121	99
経常利益	2,569	3,598
特別利益	1,567	275
固定資産売却益	17	21
投資有価証券売却益	255	12
受取補償金	—	140
子会社清算に伴う為替換算調整勘定整理益	—	101
受取保険金	1,295	—
その他	0	—
特別損失	1,334	651
固定資産除却損	42	14
投資有価証券評価損	23	383
減損損失	69	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	38
災害による損失	1,044	—
その他	154	213
税金等調整前当期純利益	2,802	3,223
法人税、住民税及び事業税	1,784	2,026
法人税等調整額	95	△563
法人税等合計	1,879	1,462
少数株主損益調整前当期純利益	922	1,760
少数株主利益又は少数株主損失(△)	8	△7
当期純利益	914	1,768
少数株主利益又は少数株主損失(△)	8	△7
少数株主損益調整前当期純利益	922	1,760
その他の包括利益	—	—
その他有価証券評価差額金	△408	△55
繰延ヘッジ損益	△25	△9
為替換算調整勘定	△91	△874
その他の包括利益合計	△525	△938
包括利益 (内訳)	397	821
親会社株主に係る包括利益	390	835
少数株主に係る包括利益	6	△13

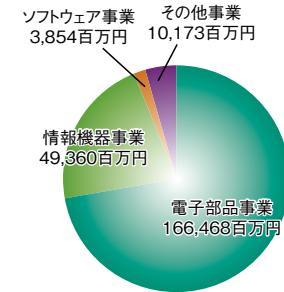
(注) 記載金額単位未満の端数については、切捨ての方法で表示しております。

当期業績の概要

当社グループは、変化の激しいエレクトロニクス業界に対応するため、経営理念である「すべてはお客様のために」を基本として、グループ全体の機動的な運営かつ効率化を図るべく組織変更を行い、グループの連携を強め、新商材の開拓や取扱商品の充実などの工夫をしながら経営努力をしております。

しかしながら、当連結会計年度における売上高は229,856百万円(前年同期比3.3%減)、営業利益は2,067百万円(前年同期比39.6%減)、経常利益は2,569百万円(前年同期比28.6%減)となり、当期純利益は914百万円(前年同期比48.3%減)となりました。

セグメント別売上高



■ 電子部品事業

既存顧客への拡販に注力する一方、海外における、既存日系企業や中国ローカル企業などへの精力的な営業活動を行ってまいりました。しかしながら、国内における震災の影響や消費減速などにより取引先各メーカーの生産調整などにより電子部品および半導体の販売やEMSの受注が減少いたしました。その結果、売上高は166,468百万円(前年同期比3.0%減)となり、セグメント利益はEMSビジネスの落ち込みなどにより売上総利益率が低下し、2,021百万円(前年同期比30.3%減)となりました。

■ 情報機器事業

パーソナルコンピュータおよび周辺機器など既存商品の拡販や新商材の開拓を行ってまいりましたが、震災や夏場以降の民生機器の消費の落ち込みおよびタイの洪水による取扱い商品の生産減などの影響を受けた結果、売上高は49,360百万円(前年同期比2.7%減)となり、また、取引の減少と貸倒引当金の計上などにより、セグメント損失は533百万円(前年同期はセグメント損失67百万円)となりました。

■ ソフトウェア事業

アニメーションのCG制作やゲームソフトおよびアプリケーションソフトの販売に注力してまいりましたが、開発期間の長期化や販売時期の延期などにより、売上高は3,854百万円(前年同期比32.2%減)、セグメント利益は402百万円(前年同期比17.4%減)となりました。

■ その他事業

東日本大震災の影響により、ゴルフ用品販売事業の不振やリサイクル関連事業などの受注が減少しましたが、期後半には、アミューズメント機器などの受注が精力的な営業活動により回復を見せました。その結果、売上高は10,173百万円(前年同期比3.8%増)となり、セグメント利益は319百万円(前年同期比38.9%増)となりました。

Consolidated Financial Statements

■ 財務諸表（連結）

連結貸借対照表 (単位：百万円)					
科 目	当 期 (平成24年3月31日現在)	前 期 (平成23年3月31日現在)	科 目	当 期 (平成24年3月31日現在)	前 期 (平成23年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	94,374	92,789	流動負債	59,474	56,987
現金及び預金	9,775	11,926	支払手形及び買掛金	41,748	40,790
受取手形及び売掛金	55,979	54,025	短期借入金	11,084	8,505
有価証券	74	71	リース債務	75	—
商品及び製品	17,104	15,775	未払費用	2,443	2,547
仕掛品	334	555	未払法人税等	1,082	1,511
原材料及び貯蔵品	4,115	3,189	役員賞与引当金	52	138
繰延税金資産	861	1,029	その他	2,986	3,494
その他	6,272	6,399	固定負債	7,303	9,099
貸倒引当金	△144	△182	長期借入金	2,833	4,636
固定資産	20,340	21,810	リース債務	326	—
有形固定資産	9,487	9,724	繰延税金負債	228	350
建物及び構築物（純額）	2,945	2,494	退職給付引当金	1,579	1,556
機械装置及び運搬具（純額）	1,492	1,601	役員退職慰労引当金	1,399	1,294
工具、器具及び備品（純額）	926	1,016	資産除去債務	245	226
土地	4,077	4,099	その他	691	1,034
建設仮勘定	45	511	負債合計	66,777	66,087
無形固定資産	2,245	2,599	純資産の部		
のれん	253	464	株主資本	49,751	49,665
ソフトウェア	800	790	資本金	12,133	12,133
その他	1,191	1,344	資本剰余金	13,912	13,912
投資その他の資産	8,607	9,485	利益剰余金	25,038	24,952
投資有価証券	4,032	4,493	自己株式	△1,333	△1,332
繰延税金資産	341	619	その他の包括利益累計額	△3,341	△2,817
差入保証金	2,068	2,359	_{（有価証券評価差額金）}	△653	△246
保険積立金	1,384	1,129	繰延ヘッジ損益	△24	0
その他	2,458	2,511	為替換算調整勘定	△2,663	△2,571
貸倒引当金	△1,678	△1,627	新株予約権	0	0
資産合計	114,714	114,599	少数株主持分	1,526	1,664
			純資産合計	47,936	48,512
			負債純資産合計	114,714	114,599

(注) 記載金額単位未満の端数については、切捨ての方法で表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (単位：百万円)									
当期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）									
	株主資本					その他の 包括利益 累計額	新株 予約権	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計				
平成23年4月1日 残高	12,133	13,912	24,952	△1,332	49,665	△2,817	0	1,664	48,512
連結会計年度中の変動額									
_{（剰余金の配当）}			△827		△827				△827
_{（当期純利益）}			914		914				914
_{（自己株式の取得）}				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						△523	—	△138	△661
連結会計年度中の変動額合計	—	—	86	△0	85	△523	—	△138	△575
平成24年3月31日 残高	12,133	13,912	25,038	△1,333	49,751	△3,341	0	1,526	47,936

(注) 記載金額単位未満の端数については、切捨ての方法で表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨） (単位：百万円)		
科 目	当 期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前 期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	958	6,321
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,645	△6,369
財務活動によるキャッシュ・フロー	△242	478
現金及び現金同等物に係る換算差額	△171	△431
現金及び現金同等物の増減額	△2,100	△1
現金及び現金同等物の期首残高	11,796	11,797
現金及び現金同等物の期末残高	9,695	11,796

(注) 記載金額単位未満の端数については、切捨ての方法で表示しております。

Non-Consolidated Financial Statements

■ 財務諸表（単体）

単体損益計算書（要旨）		（単位：百万円）	
科目	当期 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	前期 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	
売上高	95,163	95,194	
売上原価	85,827	85,236	
売上総利益	9,336	9,957	
販売費及び一般管理費	8,630	8,832	
営業利益	705	1,125	
営業外収益	4,251	1,896	
営業外費用	220	168	
経常利益	4,736	2,852	
特別利益	207	187	
特別損失	1,537	494	
税引前当期純利益	3,406	2,545	
法人税、住民税及び事業税	592	817	
法人税等調整額	167	△340	
当期純利益	2,646	2,068	

（注）記載金額単位未満の端数については、切捨ての方法で表示しております。

単体貸借対照表（要旨）		（単位：百万円）	
科目	当期 （平成24年3月31日現在）	前期 （平成23年3月31日現在）	
資産の部			
流動資産	57,243	52,631	
固定資産	18,242	19,219	
有形固定資産	3,740	3,716	
無形固定資産	431	529	
投資その他の資産	14,070	14,973	
資産合計	75,486	71,850	
負債の部			
流動負債	35,083	31,433	
固定負債	5,024	6,493	
負債合計	40,107	37,926	
純資産の部			
株主資本	35,952	34,134	
資本金	12,133	12,133	
資本剰余金	13,912	13,912	
利益剰余金	11,239	9,420	
自己株式	△1,333	△1,332	
評価・換算差額等	△573	△209	
その他有価証券評価差額金	△560	△208	
繰延ヘッジ損益	△12	△1	
純資産合計	35,378	33,924	
負債純資産合計	75,486	71,850	

（注）記載金額単位未満の端数については、切捨ての方法で表示しております。

単体株主資本等変動計算書		（単位：百万円）								
当期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）		株主資本								
科目	残高	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本金	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金							
平成23年4月1日	残高	12,133	13,912	13,912	618	7,000	1,802	9,420	△1,332	34,134
事業年度中の変動額										
	剰余金の配当						△827	△827		△827
	当期純利益						2,646	2,646		2,646
	自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計										
		—	—	—	—	—	1,818	1,818	△0	1,818
平成24年3月31日	残高	12,133	13,912	13,912	618	7,000	3,620	11,239	△1,333	35,952

科目	評価・換算差額等			純資産合計	
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成23年4月1日	残高	△208	△1	△209	33,924
事業年度中の変動額					
	剰余金の配当				△827
	当期純利益				2,646
	自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）					
		△352	△11	△363	△363
事業年度中の変動額合計					
		△352	△11	△363	1,454
平成24年3月31日	残高	△560	△12	△573	35,378

（注）記載金額単位未満の端数については、切捨ての方法で表示しております。

配当金のお知らせ

当社は、長期的視点に立った財務体質と経営基盤の強化に努めるとともに、連結業績を鑑みながら株主各位に対する安定的かつ継続的な配当の維持を基本方針としております。

期末配当金につきましては、当期の業績を鑑み、1株当たり15円00銭とさせていただきます。先の中間配当金1株当たり15円00銭とあわせ年間30円00銭とさせていただきます。

Group Network

■ グループ・ネットワーク

本 社 TEL. 03-4455-3111

電子事業部
 電子事業部 TEL. 03-4455-3134
 北関東営業所 TEL. 048-667-3321
 北陸営業所 TEL. 076-262-0711
 関西営業所 TEL. 06-6105-0430
 名古屋営業所 TEL. 052-746-6480
 新横浜営業所 TEL. 045-473-7321
 浜松営業所 TEL. 053-457-1661
 福岡営業所 TEL. 092-282-1140
 仙台営業所 TEL. 022-722-7410
 京都営業所 TEL. 075-353-4551
 新潟営業所 TEL. 0258-38-8351

海外事業部
 海外事業部 TEL. 03-4455-3126

特販事業部
 特販事業部 TEL. 03-4455-3125
 特販第三部 TEL. 06-6105-0430

営業推進事業部
 営業推進事業部 TEL. 03-4455-3124
 販売促進第四部 TEL. 06-6105-0430

特機事業部
 特機事業部 TEL. 03-4455-3121
 特機第二営業部 TEL. 052-746-6481

EMS事業部
 EMS事業部 TEL. 03-4455-3120

技術統括部
 技術統括部 TEL. 03-4455-3128

Gr事業戦略室
 Gr事業戦略室 TEL. 03-4455-3119

主な国内関係会社
 加賀テック株 TEL. 03-4455-3108
 加賀デバイス株 TEL. 03-4455-3150
 加賀ソルネット株 TEL. 03-4455-3100
 加賀コンポーネント株 TEL. 03-4455-3161
 株イー・ディーデバイス TEL. 03-4455-3106
 加賀クリエイト株 TEL. 03-4455-3157
 マイクロソリューション株 TEL. 03-4455-3155
 株デジタルメディアラボ TEL. 03-4455-3104
 加賀スポーツ株 TEL. 03-4455-3172
 加賀ハイテック株 TEL. 03-4455-3188
 加賀アミューズメント株 TEL. 03-4455-3182
 株ワークビット TEL. 046-261-3228
 株エスアイエレクトロニクス TEL. 03-4455-3270
 エー・ディ・エム株 TEL. 06-6244-2701
 株サイバークロント TEL. 03-5718-6370

主な海外関係会社
 KAGA (H.K.) ELECTRONICS LIMITED KAGA DEVICES (H.K.) LIMITED
 KAGA (SINGAPORE) ELECTRONICS PTE LTD KAGA ELECTRONICS (USA) INC.
 KAGA (KOREA) ELECTRONICS CO.,LTD. 加賀電子(大連)有限公司
 KAGA (TAIWAN) ELECTRONICS CO.,LTD. KAGA (EUROPE) ELECTRONICS LTD.
 加賀電子(上海)有限公司
 KAGA ELECTRONICS (THAILAND) COMPANY LIMITED



Stock Information & Corporate Data

■ 株式の状況／会社概要 (平成24年3月31日現在)

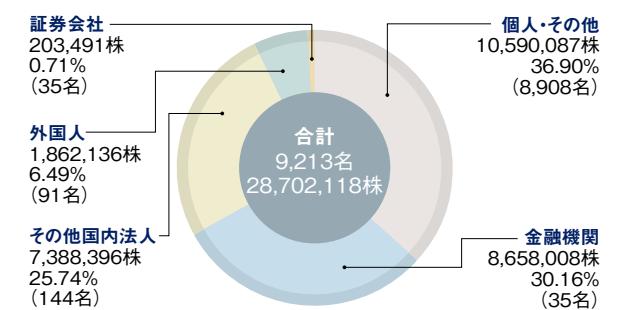
株式の状況
 発行可能株式総数 …………… 80,000,000株
 発行済株式総数 …………… 28,702,118株
 単元株式数 …………… 100株
 株主数 …………… 9,213名

大株主の状況 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	3,246	11.31
株式会社三共	2,326	8.10
株式会社OKOZE	1,690	5.89
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,182	4.12
加賀電子従業員持株会	1,174	4.09
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,033	3.60
株式会社みずほ銀行	950	3.31
塚本 勲	791	2.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	684	2.38
日本生命保険相互会社	535	1.86

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切捨てて記載しております。
 2. 上記のほか、自己株式が1,105千株あります。
 3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の持株数は、信託業務によるものであります。

所有者別株式分布状況



■ 会社概要

設 立 昭和43年9月12日
 資 本 金 121億3,354万円
 従 業 員 数 614名 (男432名・女182名)
 平 均 年 齢 36.8歳 (男39.1歳・女31.5歳)
 事業の内容 当社は、電子機器用エレクトロニクス部品の企画、開発、製造、仕入販売、コンピュータおよび周辺機器・関連部品・付属品・ソフトウェアなどの仕入販売ならびに輸出入を主な業務とし、これに付帯する業務も営んでおります。

■ 役 員 (平成24年6月28日現在)

代表取締役会長 塚 本 勲
 代表取締役社長 塚 本 外茂久
 取締役副社長 門 良 一
 専務取締役 下 山 和 一 郎
 専務取締役 高 橋 信 佐
 専務取締役 高 師 幸 男
 常務取締役 寛 新 太 郎
 取 締 役 川 村 英 治
 常 勤 監 査 役 石 川 正 弘
 常 勤 監 査 役 隅 野 起 久 夫
 監 査 役 佐 瀬 正 俊
 監 査 役 田 中 雄 一 郎